

市町名	草津市	市町コード	252069	市町類型	- 3	
人口		人口集中地区人口	面積	人口密度		
12年	115,455人	76,240人	(H21.10.1現在)			
17年	121,159人	81,904人	67.92km ²	1,784人		
増加率	4.9%	特定地域等の状況				
住民登録	22.3.31 119,077人	近畿圏都市開発区域				
	21.3.31 117,546人					
産業構造			区分	第1次	第2次	第3次
就業人口	12年国調	1,001人	20,832人	33,749人		
	17年国調	1.8%	37.5%	60.7%		
	17年国調	1,079人	17,896人	38,054人		
		1.9%	31.4%	66.7%		

1. 決算収支の状況

(千円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金 とりぐずし額	実質単年度 収支
平成21年度	40,180,744	39,718,276	462,468	102,097	360,371	34,716.0	780,392	10,061	600,000	155,737
平成20年度	35,445,331	34,899,395	545,936	150,849	395,087	21,694.0	418,121	353,423	209,000	584,238
平成19年度	37,647,363	36,948,750	698,613	325,220	373,393	5,200.0	258,441	99,990	22,607	341,024
平成18年度	37,043,195	36,067,514	975,681	607,488	368,193	112,979.0	376,303	-	-	263,324

2. 健全化判断比率

(%)

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率	
			19.20.21単年度				3カ年平均
平成21年度	-	-	9.8	10.1	9.0	9.6	14.0
平成20年度	-	-	-	-	-	10.1	13.4

3. 決算分析指数等(平成21年度)

(千円・%)

標準財政規模	23,052,058	実質収支比率	1.6
うち臨時財政対策債 発行可能額	1,452,726	経常収支比率	95.4
基準財政収入額	16,305,168	課税補てん債特例分・臨時債 を經常一般財源から除いた率	102.6
基準財政需要額	16,450,801	公債費負担比率	17.1
財政力指数	1.031	起債 制限 比率	11.2 11.7 10.2
積立財政調整基金	3,466,632	3ヶ年平均	11.0
金現減債基金	1,090,763	積立金現在高比率	47.6
在高その他特定目的基金	6,406,726	地方債現在高比率	162.5
土地開発基金現在高	958,155		
地方債現在高	37,466,306	債務負担行為額	2,901,602

6. 市町村税の状況(平成21年度)

(千円・%)

税目	収入済額	構成比	増減率	基準 税額 × 100/75	標準税率 超過収入額	
市町村税	個人分 7,548,350	37.3	1.0	7,527,631	-	
	法人分 1,459,118	7.2	52.1	1,741,047	168,079	
固定資産税	純固定 資産税 8,919,175	44.1	5.6	8,951,143	-	
	交付金 14,662	0.1	0.7	14,663	-	
軽自動車税	155,816	0.8	2.6	157,127	-	
鉱産税	-	-	-	-	-	
たばこ税	718,562	3.5	2.5	743,819	-	
特別 土地 保有税	保有分 -	-	-	-	-	
	取得分 -	-	-	-	-	
法定普通税計	18,815,683	92.9	6.0	19,135,430	168,079	
法定外普通税	-	-	-	-	-	
目的税	入湯税 -	-	-	-	-	
	事業所 税 -	-	-	-	-	
	都市 計画税 1,430,723	7.1	2.0	-	-	
旧法による税	-	-	-	-	-	
合計	20,246,406	100.0	5.5	19,135,430	168,079	
徴 収 率	市町 村民 税	現年分 97.8%	固定 資産 税	現年分 98.4%	合 計	現年分 98.2%
		滞繰分 14.2%		滞繰分 9.3%		滞繰分 10.9%
		計 93.4%		計 90.6%		計 92.0%

4. 人件費の状況(平成22年4月1日現在)

特別職等			一般職員等				
区分	改定実施 年月日	報酬 月額	区分	職員数	22年4月分 給料総額	1人当り 平均 給料月額	平均 年令
市町長	18.8.1	945	一般職員	555	182,686	329	41.7
副市町長	18.8.1	795	教育公務員	69	24,232	351	41.1
収入役	-	-	消防職員	-	-	-	-
教育長	18.8.1	735	技能労働職員	19	5,586	294	53.1
議長	18.4.1	569	臨時職員	-	-	-	-
副議長	18.4.1	502	合計	643	212,504	330	42.0
議員	18.4.1	452					

5. 公営事業の状況(平成21年度)

国民健康保険事業会計 (事業勘定)	国民健康保険事業会計 (直診勘定)	老人保健医療事業会計	後期高齢者医療事業会計	事業名	収支額	普通会計から の繰入金	職員数
歳入	9,437,421	歳入	145,900	歳入	776,313	水道	399,820
うち普通会計からの 繰入金	574,932	うち普通会計からの 繰入金	11,759	うち普通会計からの 繰入金	137,475	病院	-
歳出	9,443,039	歳出	131,511	歳出	773,731	ガス	-
うち 保険給付費	6,105,968	うち 医療費	13,033	うち 広域連合納付金	693,423	介護施設 (法適)	-
収支	5,618	収支	14,389	職員数	4	簡易水道	-
加入世帯数	14,983	職員数	-	22.3.31 被保険者数	8,777	公共 下水道	51,437
被保険者数	26,326			介護保険事業会計 (保険事業勘定)	集落排水	134,386	-
1世帯当り 保険税等調定額	269,148			歳入	4,673,633	と畜場	-
被保険者1人当り 保険税等調定額	153,181			うち普通会計からの 繰入金	762,756	宅地造成	-
被保険者1人 当り費用	358,696			歳出	4,599,444	観光施設	-
職員数	7			うち 保険給付費	4,193,494	駐車場	589
				収支	74,189	市場	-
				職員数	15	介護施設 (非適)	-

7. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	平成 2 0 年度			平成 2 1 年 度			一般財源 充当率	うち 経常 一般財源	経常一 般財源 充当率
	決 算 額 (A)	構 成 比	増減率 (対前 年度)	決 算 額 (B)	構 成 比	増減率 (B)-(A) (A)			
市 町 村 税	21,420,314	60.4	1.7	20,246,406	50.4	5.5	20,246,406	18,815,683	
地 方 譲 与 税	341,346	1.0	3.5	333,418	0.8	2.3	333,418	333,418	
利 子 割 交 付 金	83,161	0.2	5.1	77,428	0.2	6.9	77,428	77,428	
配 当 割 交 付 金	30,147	0.1	59.5	24,733	0.1	18.0	24,733	24,733	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,054	0.0	76.6	14,017	0.0	26.8	14,017	14,017	
地 方 消 費 税 交 付 金	1,017,049	2.9	3.7	1,084,311	2.7	6.6	1,084,311	1,084,311	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	202,230	0.6	9.2	125,326	0.3	38.0	125,326	125,326	
地 方 特 例 交 付 金 等	281,153	0.8	86.3	271,918	0.7	3.3	271,918	271,918	
地 方 交 付 税	416,749	1.2	44.7	760,834	1.9	82.6	760,834	360,449	
交 通 安 全 対 策 交 付 金	24,953	0.1	8.3	25,386	0.1	1.7	25,386	25,386	
小 計	23,828,156	67.2	1.1	22,963,777	57.2	3.6	22,963,777	21,132,669	
分 担 金 ・ 負 担 金	624,426	1.8	3.3	657,568	1.6	5.3	-	-	
使 用 料 ・ 手 数 料	1,155,080	3.3	3.6	1,148,369	2.9	0.6	78,633	47,329	
国 庫 支 出 金	3,144,932	8.9	11.4	6,334,199	15.8	101.4	343,579	-	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	
県 支 出 金	1,996,964	5.6	2.5	2,453,855	6.1	22.9	1,161	-	
財 産 収 入	195,373	0.6	2.1	171,636	0.4	12.1	102,357	78,180	
寄 附 金	335	0.0	皆増	746	0.0	122.7	-	-	
繰 入 金	577,385	1.6	20.5	2,261,346	5.6	291.7	784,255	-	
繰 越 金	698,613	2.0	28.4	545,936	1.4	21.9	395,087	-	
諸 収 入	886,153	2.5	42.5	796,886	2.0	10.1	243,242	4,327	
地 方 債	2,337,914	6.6	19.3	2,846,426	7.1	21.8	1,752,726	-	
うち減収補てん債特例分	-	-	-	153,300	0.4	皆増	153,300	-	
うち臨時財政対策債	936,014	2.6	6.3	1,452,726	3.6	55.2	1,452,726	-	
歳入合計 (7)	35,445,331	100.0	5.8	40,180,744	100.0	13.4	26,664,817	(注) 21,262,505	
人 件 費 (1)	6,805,034	19.5	1.9	7,161,054	18.0	5.2	6,284,873	23.6	6,087,809
扶 助 費	5,589,329	16.0	6.2	5,958,162	15.0	6.6	2,151,588	8.1	2,123,994
公 債 費	5,284,352	15.1	6.2	4,614,433	11.6	12.7	4,552,379	17.1	4,542,318
内 元 利 償 還 金	5,281,004	15.1	6.3	4,611,875	11.6	12.7	4,549,821	17.1	4,539,760
一 時 借 入 利 子	3,348	0.0	34.4	2,558	0.0	23.6	2,558	0.0	2,558
(小 計)	17,678,715	50.7	4.5	17,733,649	44.6	0.3	12,988,840	48.7	(注) 12,754,121
物 件 費	4,897,115	14.0	3.2	5,309,092	13.4	8.4	3,705,846	13.9	3,329,017
維 持 補 修 費	239,646	0.7	0.4	256,060	0.6	6.8	240,805	0.9	240,805
補 助 費 等	3,187,840	9.1	12.6	5,305,966	13.4	66.4	3,288,113	12.3	2,455,453
うち一部事務組合 に対するもの	1,326,380	3.8	0.1	1,343,204	3.4	1.3	1,343,204	5.0	1,271,517
(小 計)	8,324,601	23.9	2.4	10,871,118	27.4	30.6	7,234,764	27.1	(注) 6,025,275
繰 出 金	4,016,802	11.5	9.8	4,370,603	11.0	8.8	4,087,181	15.3	(注) 3,039,416
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	56,206	0.2	48.0	21,200	0.1	62.3	-	(注) -	-
積 立 金	509,264	1.5	66.6	1,479,788	3.7	190.6	191,810	0.7	経常一般財源充当額 (7)+(7)+(3)+(9)
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	(注) 21,818,812	
計 (9)	30,585,588	87.6	0.8	34,476,358	86.8	12.7	24,502,595	91.9	経常余剰額 (注)-(9)
投 資 的 経 費	4,312,604	12.4	34.8	5,241,918	13.2	21.5	1,699,754	6.4	556,307
普 通 建 設	2,263,172	6.5	40.8	3,166,777	8.0	39.9	82,139	0.3	経常収支比率 95.4%
補 助 単 独	1,928,414	5.5	18.7	1,828,023	4.6	5.2	1,426,097	5.3	事業費支弁に係る 職員の人件費
国直轄・ 県営事業負担金	121,018	0.3	9.3	247,118	0.6	104.2	191,518	0.7	普通建設
同級団体負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	うち補助
受 託 事 業	-	-	皆減	-	-	-	-	-	うち単独
災 害 復 旧	1,203	0.0	皆増	-	-	皆減	-	-	災害復旧
失 業 対 策	-	-	-	-	-	-	-	-	失業対策
計 (1)	4,313,807	12.4	34.8	5,241,918	13.2	21.5	1,699,754	6.4	計 (注) 82,362
歳 入 合 計 (7)+(7)+(7)	34,899,395	100.0	5.5	39,718,276	100.0	13.8	26,202,349	98.3	普通建設事業費の 財源充当比率 (%)
うち人件費 (1)+(1)	6,899,172	19.8	1.0	7,243,416	18.2	5.0	6,360,238	23.9	国・県支出金 41.9
歳入歳出差引額 (7)-(7)	545,936		21.9	462,468		15.3	462,468	1.7	地 方 債 税 等 20.9 32.4